

滝川グループ 2016 年度環境報告書

滝川工業株式会社
株式会社 滝川製作所
滝川メンテナンス株式会社
株式会社 神川鉄工所

滝川グループでは、1998年11月にISO14001「環境マネジメントシステム」の認証取得をして以来、下記に示します「社長の経営理念」に基づいて、全従業員とともに地球の環境保全に取り組んできました。

そして、1999年における環境保全活動の実績を第1回目の報告書としてまとめ、みなさま方に公開して参りました。

今回は17回目として、滝川グループの各事業所および各サイトにおける2016年度（1～12月）の活動の実績を基に作成いたしました。

ここには、各サイトの環境保全への基本姿勢と2016年度における成果、そして、特に重点的に取り組んできたテーマを選び報告書としてまとめております。

経営理念

当社は、当社が製造する一般産業機械、製造装置および関連設備、食品加工設備および機械部品の加工・組立、ならびにお客様の施設の保守・点検作業などに対し、次のことを確実にするためにISO14001に基づく「環境マネジメントシステム（EMS）」を確立し、維持する。

子孫に美しい地球を残すために、エネルギー・資源消費の削減とリサイクル、廃棄物の減量化ならびに環境汚染の防止、製品の品質改善の実行を通して、地域・地球環境の保全を目指す。

滝川グループ代表 滝川勝吾

1. 環境基本方針

滝川グループでは、創業以来培ってきた企業活動と環境との係わり合いを明確にするために、次の統合基本方針を制定しました。環境関連のみ抜粋したものです。

基本目標

滝川グループは、各システムに対応する基本目標として下記を定め、全従業員に知らしめると共に、従業員全員により実行し、維持する。

地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識すると共に、企業活動のあらゆる面でEMSの有効性の継続的改善、ならびに各事業所において周辺地域との協調・共生を図るために次の行動を起こす。

- 1) 経営理念並びに年度目標に基づき、技術的、経済的に可能な範囲で各部門において年度目標を設定し、その進捗度および達成度について定期的（年央および年度末）にレビューする
- 2) 全従業員に下記項目の実施義務の自覚を促すことを確実にするために、従業員の教育・訓練をはじめとする啓発活動を行い、周知徹底を図る
 - ① EMSの理解、環境に対する意識及び資質の向上、ならびに汚染の予防
- 3) 全従業員は、マニュアルに定める品質、環境、ならびに労働安全衛生に関するマネジメントシステムを理解し、規定事項に例外なく従う
- 4) 環境に関する法令・規制要求事項、ならびに当社が同意する要求事項を遵守するとともに、マニュアルならびに各規定に基づきマネジメントの強化・向上に努める
- 5) マネジメントシステムの適切性を持続するために基本方針を毎年1回レビューし、外部からの要請があればこれを開示する

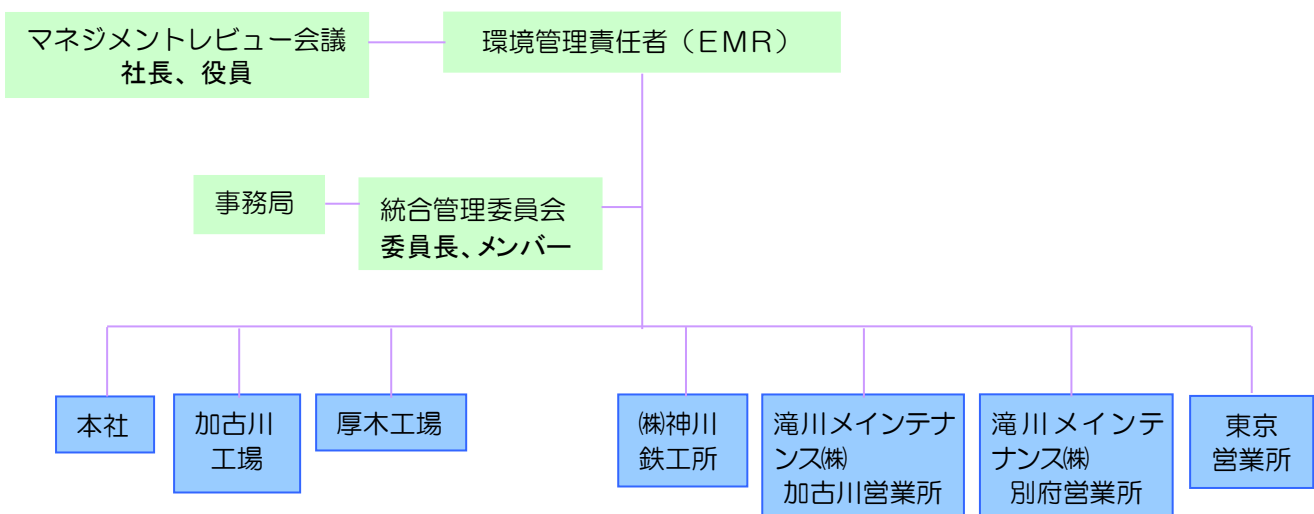
2016年4月7日

滝川グループ代表 滝川工業株式会社 取締役社長
滝川 勝吾

2. 環境マネジメントシステム

①環境管理組織

当社グループでは、環境対策を企業経営の最重要課題の一つとして位置付け、全社活動として実効の上がるものとするため、環境管理推進組織を構成し環境活動を推進しています。



② ISO14001 規格への適応

滝川グループでは環境汚染の予防処置および継続的な環境改善を推進するため、国際規格 ISO14001「環境マネジメントシステム」の構築・運用に取組み、1998年11月にその認証を取得、2001年9月には、認証機関デット・ノルスケ・ベリタス社の品質 (ISO9001)・環境統合認証、2005年9月には、OHSAS18001 も含む 3 規格統合審査、また、2007年7月には、品質・環境・労働安全衛生の統合更新審査により、オランダの認定機関 RvA の統合認証を取得しました。

認証証書記載内容より抜粋

- 1) 認証番号 ; 4101-1998-AE-KOB-RvA
- 2) 認証事業所 ; 滝川工業(株)本社・東京営業所・加古川工場・厚木工場(株)
滝川メンテナンス(株)加古川営業所/別府営業所・(株)神川鉄工所
- 3) 適合規格 ; ISO14001 : 2015=JIS Q 14001 : 2015
- 4) 認証範囲 ; 結束機、鉄鋼精整設備、電子部品搬送装置及び連続食品調理装置 (蒸し機・オーブン) ならびに産業機械の設計、開発、製造、据付及びサービス。
製缶作業、機械部品の機械加工および組立、製造装置のサイト内における保守・点検および修理工事
- 5) 有効期間 ; 2019年09月10日

3. 環境に対する取組み

① 統合スローガンおよび目標

統合スローガン・目標をより具体的にするため、各部門においては、これに合わせて実施する具体的な目標内容を設定し、その達成に向けて様々な活動に取り組んでいます。

2017年度 統合スローガン 「従業員一人一人の人間力向上」

当社が強い競争力を維持していくために最も重要なのは、従業員一人一人の人間力です。良い会社も悪い会社も全て人間の集合体であり、企業の良し悪しは、従業員一人一人の人間力の総和と相乗効果により定まるものです。

2017年度は「従業員一人一人の人間力向上」をスローガンに定め、安全・健康を維持しつつ、会社人として必要な技術力や業務スキルの向上を目指し、同時に人間として不可欠なモラルと品格の向上を目指します。

2016年度 環境目標

1. 工場・オフィスの3S (整理・整頓・清掃) を徹底し、整然とした職場環境を維持する。
2. 省エネ・省資源、並びに廃棄物の減量・減容、不要物の廃却を徹底して行う。

② 2016年度各部門目標実績

部門名	設定項目	結果
総務部	① 特定管理場所の3S徹底(事務所、厚生施設)	目標達成
営業部	① 省エネ配慮製品の案件化(省エネ配慮製品のPR拡販)	目標達成
	② 省資源、整理・整頓の実践(電子化ペーパーレス、3Sの習慣化)	目標達成

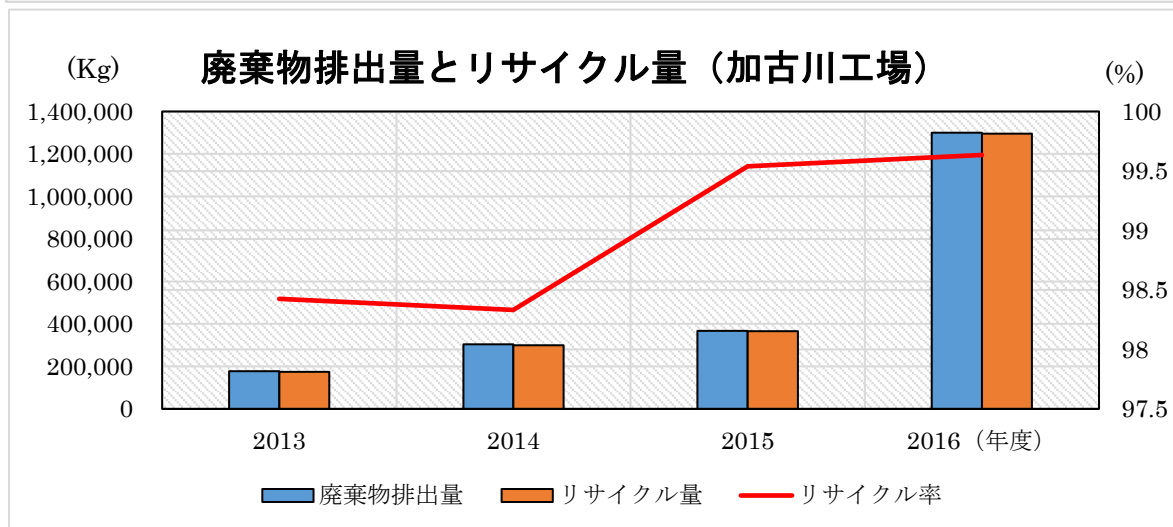
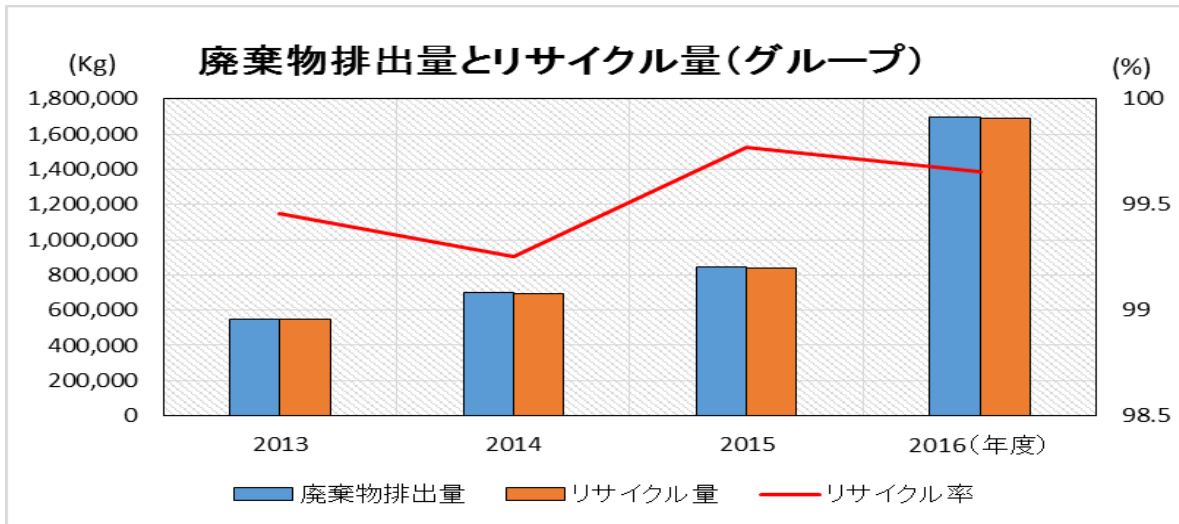
部門名	設定項目	結果
業務部	① 3S活動(毎日、毎週、半年実施事項の取決による実践)	目標達成
技術部	① 客先ニーズ及び省エネ開発品の商品化	目標達成/継続活動
	② ペーパーレス化(新規・過去案件の電子ファイル化)	目標達成/継続活動
品質管理部	① 統合規定様式のシンプル化(減量・整理)	目標達成
製造部	① 不要物の徹底廃棄と副資材・消耗品・油脂類の減量化	目標達成/継続活動
滝川メイン テナンス加古川	① 3Sの徹底	目標達成/継続活動
	② 溶接棒の在庫量削減	目標達成/継続活動
滝川メイン テナンス別府	① 道工具・機器部品等の取扱いルール化	目標達成/継続活動
神川鉄工所	① 近隣住民信頼の維持	目標達成/継続活動
	② チップ・工具の管理方法改善(見える化、効率化)	継続活動

③環境パフォーマンス実績

廃棄物排出実績およびリサイクル率

*上段：2015年度 下段：2016年度

サイト (kg)	加古川 工場	本社	厚木 工場	滝川 製作所	神川 鉄工所	滝川メイン テナンス・加	滝川メイン テナンス・別	東京 営業所	滝川グループ 合計
年間排出量 (総重量 kg/年)	366,930	1,038	29,245	67,140	122,454	255,944	437	413	843,601
	1,300,467	2,226	16,830	28,770	76,755	270,954	301	883	1,697,186
無効廃棄量	1,693	0	0	0	97	130	2	0.1	1,922.1
	4,754	0	0	880	107	126	0	0.1	5,867.1
サーマル リサイクル	5,694	6	5,915	5,831	1,713	443	375	2	19,979
	7,222	16	3,710	5,525	1,587	440	249	2	18,751
マテリアル リサイクル	359,543	1,032	23,330	61,309	120,644	255,371	60	411	821,670
	1,288,491	2,210	13,120	22,365	75,061	270,388	52	881	1,672,568
リサイクル率 (%)	99.5	100	100	100	99.9	99.9	99.5	100	99.8
	99.6	100	100	96.9	99.9	100	100	100	99.7



④教育・訓練の推進

- a. 環境マネジメント教育； 役員対象、管理職対象、従業員対象
 - ・ 環境マネジメントシステム要求事項ならびに実施事項のポイント
 - ・ 現状およびなぜ環境保全活動が必要か
 - ・ 当社の環境マネジメントレベルの変化について
 - ・ 全社方針と目標、ならびに各部目標と個人目標
- b. 内部環境監査員研修； 1泊2日間(合宿形式 錦水倶楽部にて)
 - ・ 当社の環境保全活動実績に基づいた1泊2日の合宿形式の研修プログラムを構築し、当社の品質管理部による社内向けおよび社外向けの研修を実施しています。
 - ・ 現在、外部企業の方を含めて250名が終了され、そのうち当社グループ全体で、61名が認定されています。
- c. 環境マネジメントシステム研修講師
 - ・ 外部教育機関にて4泊5日のフォーマルコース研修を受けた要員が、3名おり適宜、環境マネジメントシステムの維持向上に、あるいは従業員の環境知識の向上に努力しています。
- d. 緊急事態への対応教育
 - ・ 各サイトおよび各部門にて必要な緊急事態を特定し、関係する従業員を対象にして定期的実施訓練をしています。
 - ・ また、全サイトの従業員を対象として火災時の避難訓練も定期的実施しています。

以上